

公共事業再評価調書（4回目再評価）

主管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：天願川河川改修事業		前再評価年度：平成20年度	
	事業種別：総合流域防災事業	事業主体：沖縄県	(S47 ~ H34)	
	事業箇所：うるま市	根拠法令：河川法	事業期間：S47 ~ H42	
	総事業費(百万円)：14,888	費用内訳：補助 9/10	(6,515)	事業量(m) 6,515
1-2 前再評価以降の計画変更	河口から上流に向かい、住宅が密集している区間及び米軍提供施設(キャンプコートニー)区間の整備を推進しているところであるが、全体の整備期間を鑑み、事業期間の延長を行う。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価(H25整備計画策定)後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他()			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他() ・米軍提供施設の用地取得に期間を要したため。 ・現計画が平成34年度までの長期計画となっている。			
4 事業の進捗状況 (H30.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
計画	14,888	6.52	220.7	
実施済	11,796	3.70	171.9	
率	79%	57%	78%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	これまで米軍提供施設内の工事に着手できていなかったが、平成22年2月に返還合意され、平成28年度に用地取得がすべて完了したことから、天願橋下流800m(左岸400m、右岸400m)のうち、右岸60mの護岸整備を実施した。			
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H30) (単位:百万円)	① 一般資産	33,530	① 建設費	14,772
	② 農作物	801	② 維持管理費	4,908
	③ 公共土木施設等	56,786		
	④ 間接被害額	5,906		
	便益 小計	97,023	総費用	19,680
	基準年換算(B')	60,243		
	⑤ 残存価値	86		
	総便益(B)	60,329	基準年換算(C)	36,244
	費用便益比 (B/C) = 60,329 / 36,244 = 1.7			
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：近年、全国的に降雨による水害が激甚化しており、本県においても河川整備を着実に推進する必要がある。 ② 地元・自治体：平成26年7月の台風8号による浸水被害を受け、同年8月14日にうるま市から河川整備に関する要請書が提出された。 ③ 利害関係者：これまで懸案であった天願橋下流の米軍提供施設内の用地が平成28年度までにすべて取得完了した。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 事業の進捗により浸水被害は低減されてきているが、未整備区間においては依然として氾濫の危険性があるため、早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 事業費79%、用地取得率78%と進捗しており、事業推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 河川整備延長6.5kmのうち、平成29年度までに河口から2.0km、中流部の0.8kmの区間が完成した。これまで氾濫の要因となっていた米軍提供施設区間の整備に着手したことから、近年においては、特にうるま市天願地区の浸水被害が低減されている。			
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：米軍提供施設内の整備を重点的に行い、平成42年度の事業完了を目指す。 ② 対住民関係：特に問題なし。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	・総事業費も大きく、事業期間についても長期に及んでいるが、抜本的浸水被害の解消が図られていない。浸水被害が多発している箇所について、早期に解消を図る方策はないのか。			

* 1事業概要 の上段()は前再評価時点の計画